

## 地方圏からみた 今後の地域金融の焦点

今 喜 典  
(青森公立大学)  
(特任教授)



地域金融をめぐって、連携と再編の動きがふたたび活発になりつつある。地域金融の中核である地方銀行、第二地方銀行について九州など西日本で目立っていたが、都市圏あるいは東北など各地でも提携や合併が続き、これまでで十数件におよぶ。さらに今年になって、全国に広がる有力地銀9行の業務提携が発表された。

この流れをどのように見るか三つの点を指摘したい。

第一点は、現在の再編、連携の底流にある実体経済の変化である。再編の動きを監督当局の姿勢に注目してとらえる見方がある。しかし地域金融における再編と連携強化の動きは、その緩急や主な形態こそ監督当局の姿勢いかんで変わるかもしれないが、大きな流れとしてこの動き自体が逆流あるいは停滞することは考えにくい。

なぜなら、地域金融機関の主要な顧客である中堅企業、中小企業の活動の現状と今後の動向が、実態として、地域金融機関の基盤である本店所在都道府県の地域を越えて拡大することは明らかだからである。たとえば、都道府県ベースの地域産業連関表の移輸出のウエイトは多くの地域で上昇の一途をたどっている。これは地域間ビジネスの拡大傾向を数量的に示している。高速道路網や新幹線網の拡張による地域間交通ネットワークの緊密化、情報通信技術の飛躍的發展による情報伝達の迅速化などが、地域間の人の流れ、情報の流れ、物の流れを格段に容易にした。

もちろんこの動きは、全国一律ではない。全国を大きく三分すると、地方圏、都市圏そしてそれらのあいだに位置する中間圏になる。都市圏と中間圏では都府県を越えた経済活動の圏域内融合がすでに定着しつつあるといえる。中堅企業やある程度の規模の中小企業にとっては隣接都府県の企業との取引は日常的である。それが21世紀になり、圏域の地理的範囲が拡大する傾向は、地方圏にまで広がろうとしている。

実体経済の地域間取引の緊密化に対応するように、地域金融機関も顧客の取引拡大に合わせて県外への業務の拡大をはかっている。この結果、たとえば地銀の県外貸出に注意すると、バブル期の都市圏への貸出の失敗からバブル崩壊後は地元回帰をしたが、その後、とりわけ中間圏の地銀、第二地銀は隣接の県など同じ経済圏内での融資を拡大している。地方圏の地銀、第二地銀もペースは遅いものの、同様の傾向である。地方圏、中間圏では本来の地盤で人口減

少が進み、地元経済縮小への圧力の強いことが背景にある。

第二点は、このような地銀、第二地銀の再編と連携の強まりが地域の中小企業と地域の預金者にとって、すなわち主要な金融サービス利用者にとってもつ意味である。

一つの好ましい効果は、地域の金融機関の経営安定を通じて、地域金融システムの安定化がもたらされることである。規模の経済効果、金融機関相互のリスク補完効果などから、銀行利益率の上昇、自己資本比率の上昇という見通しを描くことができる。地域の貯蓄者にとってのぞましい効果といえよう。

地域の中小企業にとっての効果は、金融機関の連携、統合など再編の形態や、その企業が取引金融機関とどのような関係にあったかに依存する部分が大いだろう。

仮に、取引金融機関が吸収される形で統合すると、その金融機関をメインとする企業は、融資で不利になる可能性があるかもしれない。しかし、過去の不良債権処理の際の金融機関破綻後の経験の分析によると、企業の優良性がある程度あればほとんど影響がない。むしろ、これら企業はネットワークの拡大により、取引機会の拡大につながるであろう。緩やかな形で金融機関が業務提携する場合も同じである。また仮にこれまで取引していた金融機関が主導的な力を発揮しているケースであれば、取引企業は一層有利になる。ただ、注意しなければならないが、再編統合によって地域の企業の選択肢としての代替的金融機関がまったく消滅する事態は地域企業にとって好ましくない。この事態が生じる可能性は地方圏ではゼロではない。監督当局の留意すべきポイントであろう。

第三点は当事者である地域金融機関にかかわる。連携と再編の流れにおいて、地域金融機関にとって肝要なのは、みずからの本来の地盤での顧客企業とのリレバン形成の過程で、他地域にも通用するリレバン技術を構築できたかということである。2003年に金融庁「アクションプログラム」によってリレバンが明確化されて以来、地域金融機関は地域企業についての一層の情報蓄積に努め、さらにアドバイス、コンサルティングの力を身につけつつある。しかし、地域金融機関の蓄積した情報には、過去の遺産としてかなり受動的なかたちで得ている部分も多い。とりわけ地方圏の銀行ではこの性格が強いのではないか。

各種のリレバンに関する調査を見ても、情報を自発的に提供する企業の業績は良好であるが、金融機関がその情報を十分に活用しているか不満を持っている企業も少なくない。たとえば、地方圏の典型である青森県では、商工労働部が県内中小企業を調査した「リレバンレポート」を定期的に発行しているが、そこでもこのような結果となっている。

課題となるのは、ソフト情報を関連付けて整理・蓄積し、担当者がタイムリーに活用できる態勢、部内の専門的知識を死蔵しない仕組み、部外との直接・間接の幅広いネットワークの形成などである。一言でいうと、問われるのはリレバン10年の間に強化した組織の力量である。みずからの地盤で構築したリレバン技術が他地域で通用するかが、今後の連携と再編の動きの中で主導的金融機関になりうるかを左右することになる。